

令和3年5月17日

請 願 書

横浜市会議長
清水 富雄 様

< 請願者 >

横浜エリア連携協議会
代表 籠嶋 雅代



< 紹介議員 >

件名 再生可能エネルギー取組み推進に向けた国への意見書提出することを求める請願

請願内容

脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定を行うよう、以下の内容を最大限反映させた意見書を国に提出してください。

1. 再生可能エネルギー電力目標2030年度60%程度、2050年度100%
2. 原子力発電のすみやかな廃止と、2050年までの石炭火力発電のフェードアウト
3. 再生可能エネルギーを主力電源とするため推進政策の強化

請願理由

東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から、今年10年の節目を迎えました。廃炉の見通しも未だ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいます。この事故で私たちは改めて、原発の安全管理や経済性などのさまざまな問題に直面することになりました。一方、再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、安全で多様な低炭素の国産エネルギー源であり、かつ技術革新によるコスト低減により、世界の潮流となっています。将来の世代のために、早急に日本も再生可能エネルギー主電源化に向けて政策を強化すべきです。

横浜市は国に先駆けて「Zero Carbon Yokohama」の実現を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた政策研究や国に提言を行うことを目的に「ゼロカーボン市区町村協議会」を設立し、林市長が会長を務めています。また、当協議会より「脱炭素社会の構築に係る提言」を国に提出するなど、政策実現に向けた積極的に働きかけをしています。最大のエネルギー消費都市として、横浜市が脱原発、再生可能エネルギー推進の姿勢を示すことで、国のエネルギー政策に大きな影響を与えることができると考え、国に意見書を提出することを要請します。

<構成団体>

横浜北生活クラブ生活協同組合
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会
特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ協会
社会福祉法人 いきいき福祉会
神奈川ネットワーク運動

<賛同団体>

横浜北生活クラブ生活協同組合 理事会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 理事会
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 理事会
横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 組織委員会
横浜ユニット連絡会
青葉福祉ユニット
横浜西部福祉ユニット
わかば commons 運営委員会
あおば commons 運営委員会
みどり commons 運営委員会
つづき commons 運営委員会
菊名 commons 運営委員会
港北 commons 運営委員会
つるみ commons 運営委員会
すすき野デポ 運営委員会
つつじが丘デポ 運営委員会
霧が丘デポ 運営委員会
市が尾デポ 運営委員会
大丸デポ 運営委員会
センター南デポ 運営委員会
つなしまデポ 運営委員会
東寺尾デポ 運営委員会
旭北 commons 運営委員会
旭南 commons 運営委員会
瀬谷 commons 運営委員会
保土ヶ谷/西 commons 運営委員会
神奈川 commons 運営委員会
中 commons 運営委員会
泉 commons 運営委員会
港南 commons 運営委員会
金沢 commons 運営委員会
戸塚 commons 運営委員会
栄 commons 運営委員会
南 commons 運営委員会
磯子 commons 運営委員会

せやデポ一運営委員会
日限山デポ一運営委員会
東戸塚デポ一運営委員会
ほんもくデポ一運営委員会
緑園デポ一運営委員会
NPO法人 ピッピ・親子サポートネット
W.Coはっぴいず
W.Co La Casa
W.Coさんりん舎
W.Coピッピ・ふあむ
W.Co Socio
W.Coみんな
NPO法人スペースナナ
NPO法人のはらネットワーク
反町カフェぼらん
移動サービスW.Coらら・むーぶ神奈川
神奈川子育て支援W.Coぽぴん
神奈川世話焼きW.Coこすもす
特定非営利活動法人WE21ジャパンかながわ
神奈川小規模多機能サービスW.Co愛
神奈川家事介護W.Co絆
神奈川ネットワーク運動・市民自治をめざす神奈川の会
神奈川ネットワーク運動・青葉
神奈川ネットワーク運動・つづき
神奈川ネットワーク運動・いずみ準備会